

経営比較分析表（令和3年度決算）

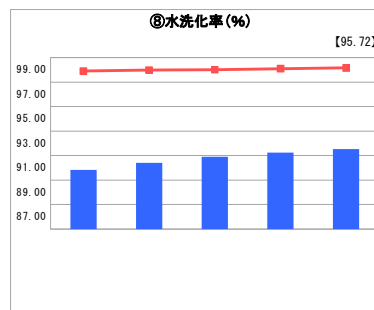
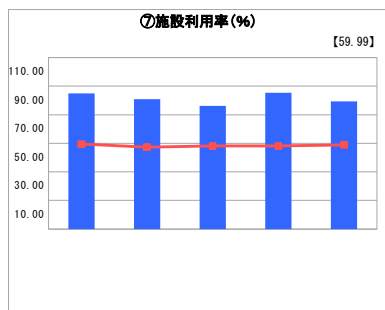
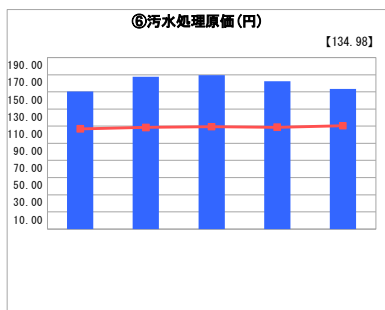
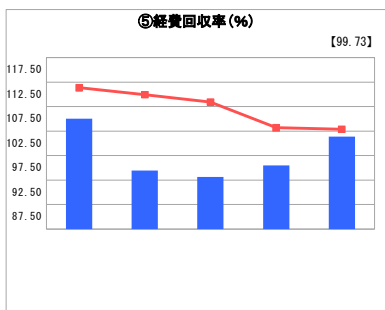
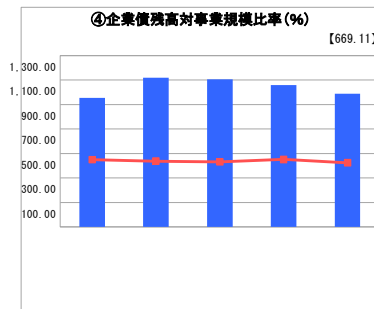
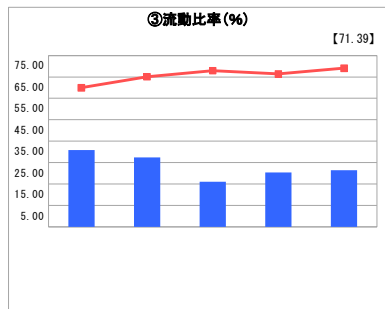
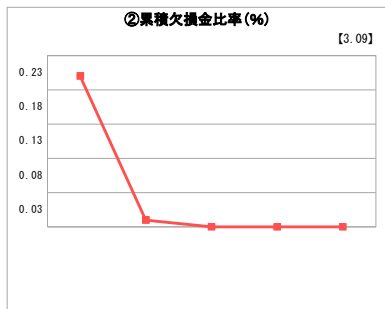
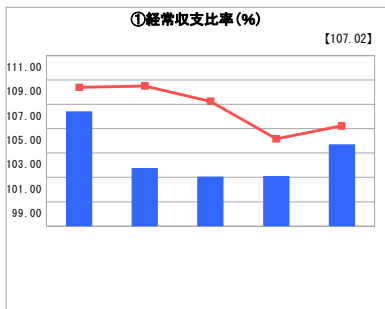
新潟県 新潟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	46.33	84.25	67.00	3,047

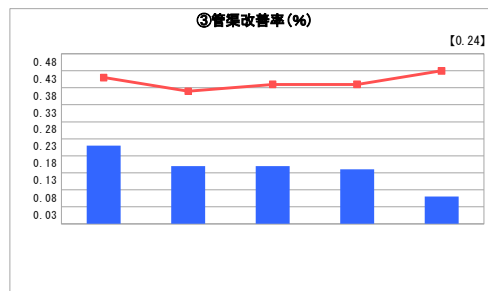
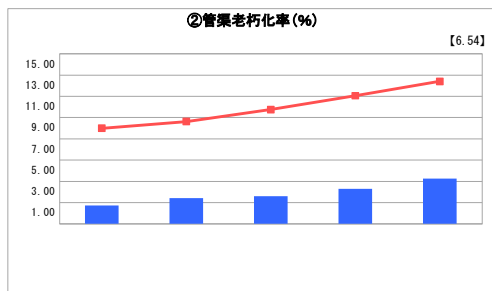
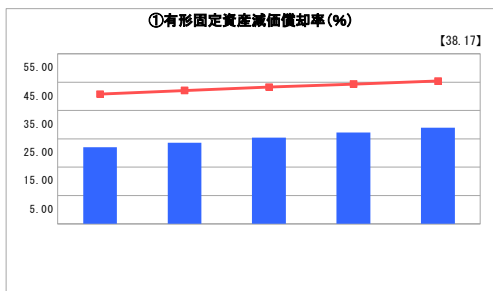
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
779,613	726.28	1,073.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
654,146	120.59	5,424.55

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率**
判断基準の100%は確保しているが、施設の老朽化やマンホールポンプなど施設数の多さによる維持管理費を抑制し、引き続き回収率の向上に努める必要がある。
- ② 累積比率**
類似団体に比し低い水準にある。まだ数年、企業債償還が増加する見込みであり、使用料収入の確保や効率的な維持管理により財源を確保し、支払能力を高める必要がある。
- ③ 流動比率**
類似団体に比し整備開始時期が遅く、新規整備を進めると同時に施設の老朽化による改築・更新を実施しているため高い水準にあることから、引き続き、計画的な整備を進めるなど企業債残高の削減に取り組む必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率**
回収率は上昇したが、使用料収入が横ばいとなったのは新型コロナウイルスの影響による特殊要因と考えられ、今後は人口減少、節水意識の高まりなどから使用料収入は減少傾向にあると考えられる。引き続き継続促進に努め使用料収入を確保するとともに維持管理費を削減し、回収率の向上に努める。
- ⑤ 経費回収率**
類似団体に比し、下水道整備区域が広域で多くの設備を必要とするため、資本費が高額となることが高い要因である。総合的な汚水処理事業の推進などにより、削減に取り組んでいる。
- ⑥ 汚水処理原価**
類似団体に比し低いことから、引き続き継続促進に重点的に取り組み、水洗化率の向上、使用料収入の確保に努める。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率**
今後、施設の老朽化が進むことからストックマネジメントによる維持、改築・更新など適切な管理が必要となる。なお、類似団体に比し低い水準の要因の一つとして平成18年度の企業会計に移行する際、資産残額より計上したため償却率は低い数値を示している。
- ② 管渠老朽化率** ③ **管渠改善率**
類似団体に比し整備開始が遅いことから低い水準にあるが、下水道事業の着手から60年以上経過し、老朽化が急激に進行することが見込まれる。また、管渠改善率についても類似団体に比し低い数値であるが、既に多くの施設が法定耐用年数を経過している処理場・ポンプ場とともに、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築・更新を行い、適切な管理を行っていく必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性については、ほとんどの数値が類似団体に比し、低い数値となり、接続率の向上による収入確保や、経営の効率化による支出の削減が必要である。また、施設の老朽化が進み、維持管理、改築・更新経費の増加に対応するため、引き続きストックマネジメントに基づく予防保全型維持管理を行い、計画的な改築・更新などを進めるとともに、施設管理の民間委託化・IoT化などによる効率化を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。